

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第59期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	27,300,673	32,666,666	33,083,121	30,832,009	32,820,479
経常利益 (千円)	334,839	213,359	871,047	478,868	574,914
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	193,551	115,465	210,568	647,163	29,008
包括利益 (千円)	846,813	505,888	591,523	1,022,312	749,113
純資産額 (千円)	12,823,875	12,222,652	12,719,229	13,646,558	12,600,741
総資産額 (千円)	25,403,994	28,125,556	27,529,370	28,783,824	27,673,558
1株当たり純資産額 (円)	10,142.57	9,675.37	10,098.70	10,870.55	9,991.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)	161.29	96.22	175.47	539.30	24.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	41.3	44.0	45.3	43.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.0	1.7	5.0	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,709	610,862	2,136,769	1,816,000	1,095,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,994	1,757,913	201,481	387,286	404,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,961	934,663	1,752,594	93,366	488,748
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,451,939	986,870	1,151,408	2,494,854	2,712,494
従業員数 (人)	219	270	269	319	323
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(27)	(22)	(28)	(32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	21,237,684	25,960,365	26,809,293	23,234,533	24,656,110
経常利益 (千円)	282,416	386,593	977,354	445,224	592,525
当期純利益 (千円)	213,792	286,549	243,371	588,515	112,549
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	9,984,719	9,758,234	10,388,270	11,202,773	10,528,494
総資産額 (千円)	20,398,471	24,780,019	24,076,388	23,660,285	22,967,259
1株当たり純資産額 (円)	8,320.59	8,131.86	8,656.89	9,335.64	8,773.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75 (-)	75 (-)	75 (-)	75 (-)	75 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	178.16	238.79	202.80	490.42	93.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	39.4	43.1	47.3	45.8
自己資本利益率 (%)	2.1	2.9	2.3	5.3	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	42.1	31.4	37.0	15.3	80.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	112 (-)	133 (6)	138 (3)	141 (5)	124 (5)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

1961年 4 月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金 5 千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
1962年 5 月	5 千万円の増資を行い、資本金 1 億円となる。
1965年 9 月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
1966年 9 月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
1969年 1 月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
1969年 6 月	1 億円の増資を行い、資本金 2 億円となる。
1969年 8 月	神奈川県厚木市温水字中原2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
1973年 3 月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
1973年10月	1 億円の増資を行い、資本金 3 億円となる。
1978年 4 月	1 億円の増資を行い、資本金 4 億円となる。
1981年 4 月	2 億円の増資を行い、資本金 6 億円となる。
1982年 3 月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
1983年 5 月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西622番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。完全自動立体倉庫を装備。
1989年 7 月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
1989年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
1996年 9 月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
2000年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
2001年 5 月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
2001年 7 月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
2002年 4 月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
2002年 4 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
2002年 5 月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
2004年 1 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
2004年 8 月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
2005年 4 月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
2005年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
2005年10月	「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を閉鎖。
2006年 3 月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。

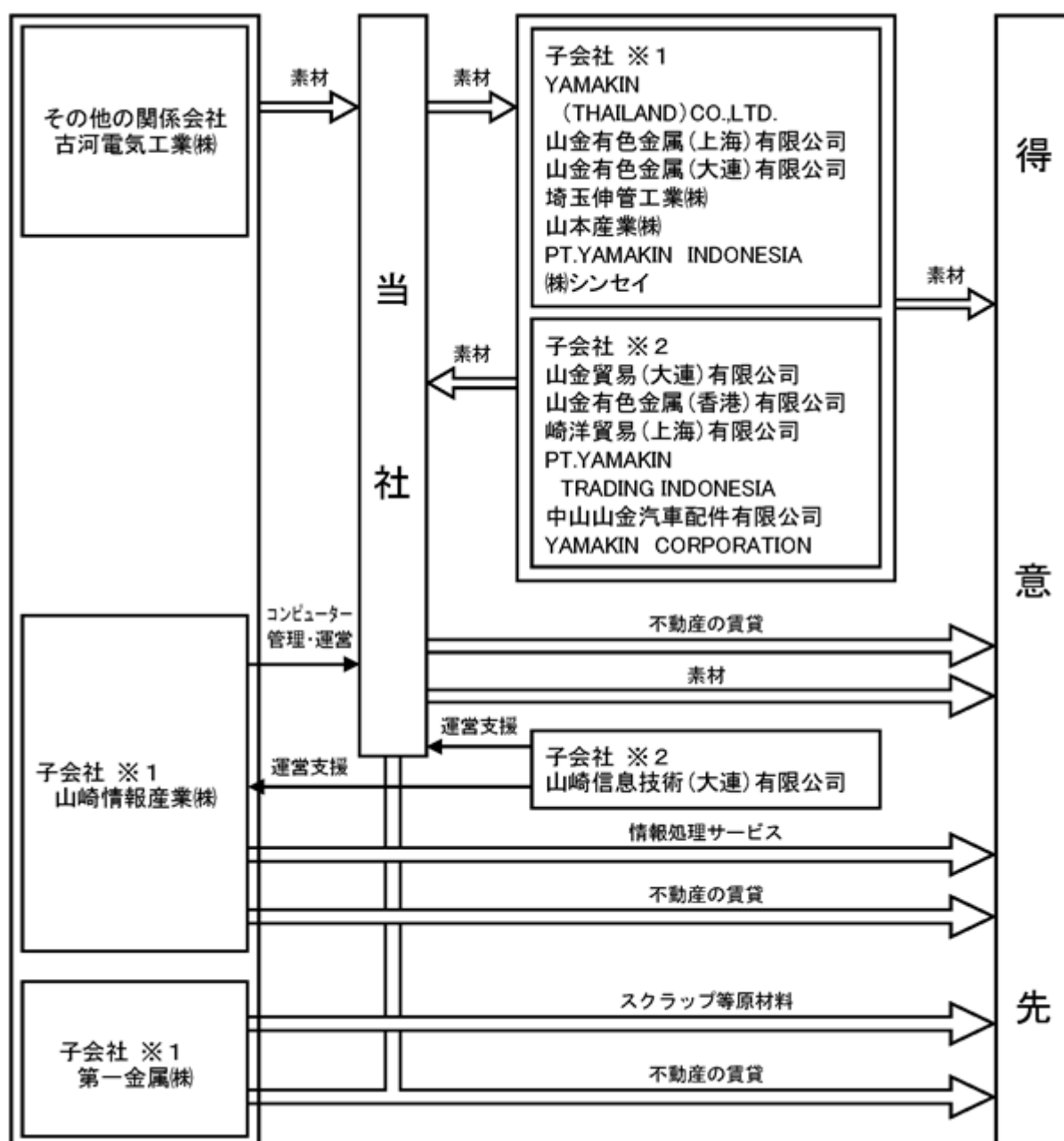
2006年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。
2006年12月	「シンガポール支店」を閉鎖。
2007年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の1に大阪工場を開設。巻取機事業を開始。
2007年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
2008年3月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
2008年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
2011年1月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
2013年2月	販路拡張のため、海外現地法人「PT.YAMAKIN INDONESIA」を設立。
2014年1月	群馬第三工場に高速マルチセンターを導入。
2014年3月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のスリッター機を一基増設。
2015年1月	販路拡張のため、海外現地法人「中山山金汽车配件有限公司」を設立。
2015年7月	販路拡張のため、「埼玉伸管工業株式会社」を子会社化。
2015年9月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井第二工場竣工。T型ロンジ溶接ラインを導入。
2016年7月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
2016年9月	「武蔵精機工業株式会社」と事業譲渡契約を締結し、「武蔵野工場」に改組。
2017年9月	武蔵野工場を廃止、群馬工場へ事業統合。
2017年12月	販路拡張のため、「山本産業株式会社」を子会社化。
2018年2月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN CORPORATION」を設立。
2018年10月	販路拡張のため、「株式会社シンセイ」を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（山崎金属産業株式会社）及び子会社16社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 素材の販売事業…………… 当社、子会社YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属（上海）有限公司、山金有色金属（大連）有限公司、埼玉伸管工業(株)、山本産業(株)、PT.YAMAKIN INDONESIA及び(株)シンセイが素材を販売するほか、子会社第一金属(株)ではスクラップ等原材料を販売しております。
- 当社の関係会社古河電気工業(株)は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。
- 情報処理サービス事業… 子会社山崎情報産業(株)では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。
- 不動産賃貸事業…………… 当社、子会社山崎情報産業(株)及び第一金属(株)は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- （注） 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 第一金属㈱	東京都 千代田区	50	素材の販売事業 不動産賃貸事業	95.9	商品の販売 役員の兼任 4名
山崎情報産業㈱	東京都 千代田区	100	情報処理サービス事業 不動産賃貸事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 本社作業所他の賃貸 役員の兼任 3名
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	508百万 タイバーツ	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 2名
山金有色金属 (大連)有限公司	中国 大連保稅区	250万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 役員の兼任 2名
埼玉伸管工業㈱	埼玉県 新座市	85	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 2名
山本産業㈱	山口県 下松市	32	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
PT.YAMAKIN INDONESIA	INDONESIA JAKARTA	592万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 1名
㈱シンセイ	神奈川県 小田原市	30	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	(42.2)	本社ビルの賃借 役員の兼任 2名
古河電気工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製 造及び販売	0.1 (25.0)	伸銅品の購入及び販売

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 山崎情報産業㈱、YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、埼玉伸管工業㈱、山本産業㈱、PT.YAMAKIN INDONESIA及び㈱シンセイは特定子会社に該当していません。
- 古河電気工業㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 山金有色金属(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,211百万円
	(2) 経常利益	6百万円
	(3) 当期純利益	3百万円
	(4) 純資産額	595百万円
	(5) 総資産額	1,834百万円

- YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,317百万円
	(2) 経常損失()	0百万円
	(3) 当期純利益	0百万円
	(4) 純資産額	816百万円
	(5) 総資産額	2,009百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	300(18)
情報処理サービス事業	23(14)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	-(-)
合計	323(32)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
124(5)人	46.2歳	15.1年	6,105千円

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	124(5)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	-(-)
合計	124(5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営に対する基本姿勢を以下のように掲げております。

- ・独立専門経営
お客様との利益相反を排除
- ・経営方針の継続性
長期のお取引の中での相互信頼
- ・量より質を重視
適正なサービスを維持できる範囲での成長

(2) 経営戦略等

従来の商社機能に加えて、素材加工から、部品・製品の開発・製造、販売まで一貫した体制を整えることで、顧客のタイムロスの圧縮とコストダウンを実現します。

更に当社で品質保証を行なうことで高品質で付加価値の高い製品の提供を行ないます。

顧客との信頼関係を構築し、長期的かつ安定的な取引を目指します。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。売上高及び経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速、米国の保護主義的な貿易政策による世界経済の減速等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、機能の向上と効率の改善を進めており、業績の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記のとおり記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、前半は米国を中心に堅調に推移したものの、後半は米中貿易摩擦の影響に伴う中国経済の減速や半導体関連市況の悪化により軟調となりました。

国内経済については、前半は企業業績が堅調に推移しましたが、後半は、世界経済の不透明感を受けて景気の停滞感が強まりました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力するなど引き続き積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,820,479千円（前期比6.4%増）、営業利益442,830千円（前期比1.5%増）、経常利益574,914千円（前期比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29,008千円（前期比95.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（素材の販売事業）

国内外の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化して、高品質で付加価値の高い製品の安定納入に努めております。当セグメントの売上高は32,214,012千円（前期比6.6%増）、営業利益は346,531千円（前期比16.9%減）、セグメント資産は26,113,947千円（前期比3.4%減）となりました。

（情報処理サービス事業）

品質向上と原価低減に努め、また、新商品の拡販に注力致しましたが、当セグメントの売上高は523,194千円（前期比5.0%減）、営業利益は44,773千円（前期は129千円の営業利益）、セグメント資産は2,243,895千円（前期比1.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

契約の確保・増進と原価低減に努めました。当セグメントの売上高は83,271千円（前期比13.9%増）、営業利益は48,897千円（前期比176.1%増）、セグメント資産は649,761千円（前期比1.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217,639千円増加し、当連結会計年度末には2,712,494千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,095,174千円（前期比39.7%減）となりました。これは、主に売上債権の増加額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は404,736千円（前期比4.5%増）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は488,748千円（前期比423.5%増）となりました。これは、主に社債の発行による収入がなかったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	23,262,610	+5.6
東南アジア(千円)	3,173,548	+23.5
東アジア(千円)	3,345,706	9.8
素材の販売事業計(千円)	29,781,865	+5.2
情報処理サービス事業(千円)	85,373	1.4
不動産賃貸事業(千円)	40,110	43.6
合計	29,907,349	+5.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	24,577,368	+9.4
東南アジア(千円)	3,289,925	+12.2
東アジア(千円)	4,346,718	9.7
素材の販売事業計(千円)	32,214,012	+6.6
情報処理サービス事業(千円)	523,194	5.0
不動産賃貸事業(千円)	83,271	+13.9
合計	32,820,479	+6.4

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの経営成績等は、自動車・エレクトロニクスを中心に素材市場が活況となり、また、バルクシステムの大型物件が完工した為、売上が増加しました。更には、M&Aで子会社化した事業会社の売上分も増加となり、売上高は32,820,479千円（前期比6.4%増）と増収となりました。販売管理費は、M&Aに伴う手数料や人件費により増加しましたが、営業利益は442,830千円（前期比1.5%増）と増加いたしました。前連結会計年度にあった為替差損が無くなり、経常利益は574,914千円（前期比20.1%増）と大幅増加となりました。前連結会計年度にあった受取補償金が109,521千円がなくなり、更に、主に船舶関連向け素材の加工用機械装置の減損損失325,170千円が発生した為、親会社株主に帰属する当期純利益は29,008千円（前期比95.5%減）と大幅減少となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中核事業は非鉄金属素材の販売であり、素材加工から、部品・製品の開発・製造までの一貫体制を整えております。

また、海外進出を積極的に推し進め、海外売上高の比率が増加しております。

このため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場動向、為替動向、品質管理、海外拠点管理となります。

従来の商社機能に加え加工設備を導入し、付加価値の高い商品を提供することで、市場の動向の影響を最小限に抑えております。

為替動向につきましては、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適切な為替予約の実施等に取り組んでおります。

取引先との長期にわたる信頼関係を重視していることから、品質管理を当社グループの最重要課題として捉えております。品質管理体制につきましては、グループ内に専門の部署を設置し、品質の確保に努めております。

海外拠点管理につきましては、専任の管理者を配置し、常時情報を収集、即時に対応できる体制を整備、継続しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権及び在庫のための費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、当社グループ各工場の機械設備及び業務効率化のための情報処理投資等があります。

財務政策

運転資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入金によっております。

設備資金につきましては、社債の発行等により安定的な資金調達を図っております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。
当期におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は20,014千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資の総額は315,760千円であります。主に、素材の加工用設備に投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	8,352	0	89,630 (510)	-	1,700	99,683	50 [-]
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫	5,812	41	148,102 (885)	-	271	154,228	9 [-]
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	5,872	-	- (-)	-	21	5,894	3 [-]
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫 金属加工設備	52,152	121,294	78,038 (3,306)	-	2,118	253,604	11 [1]
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	106,211	24,301	519,706 (8,465)	152,480	14,198	816,898	10 [-]
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫	49,191	0	640,184 (16,876)	-	812	690,188	9 [1]
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	23,963	-	75,967 (77)	-	-	99,930	- [-]
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	駐車場	-	-	212,740 (3,450)	-	-	212,740	- [-]
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	金属加工設備	273,059	0	263,640 (6,950)	-	4,352	541,052	20 [2]
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	金属加工設備	821,245	3,441	345,195 (25,360)	-	898	1,170,781	12 [1]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業㈱	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	スキャン ニング サービス 設備他	26,712	11,767	- (-)	-	42,785	81,265	12 〔-〕
山崎情報 産業㈱	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	37,376	0	28,612 (425)	-	2,574	68,563	2 〔1〕
山崎情報 産業㈱	江坂山崎ビル (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	67,684	-	63,388 (843)	-	-	131,072	- 〔-〕
山崎情報 産業㈱	第一金属ビル (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	85,534	-	- (-)	-	71	85,605	9 〔13〕
第一金属㈱	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 土地	-	-	7,144 (199)	-	-	7,144	- 〔-〕
第一金属㈱	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	86,906	-	226 (307)	-	-	87,133	- 〔-〕
埼玉伸管 工業㈱	本社 (埼玉県 新座市)	素材の 販売事業	事務所 金属加工 設備	36,767	11,929	311,000 (3,180)	-	633	360,330	15 〔3〕
埼玉伸管 工業㈱	三芳工場 (埼玉県 入間郡)	素材の 販売事業	金属加工 設備	17,261	9,962	206,000 (5,812)	-	337	233,561	15 〔1〕
山本産業㈱	本社 (山口県 下松市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	58,206	111,190	319,700 (14,538)	1,060	5,411	495,569	55 〔4〕
㈱シンセイ	本社 (神奈川県 小田原市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	12,612	2,864	45,200 (702)	7,947	393	69,017	10 〔5〕

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	236,251	46,487	267,246 (31,360)	-	704	550,689	32 〔-〕
山金有色金属 (上海)有限公 司	本社 (中国 上海市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	46,495	35,788	- (-)	-	2,422	84,706	27 〔-〕
山金有色金属 (大連)有限公 司	本社 (中国 大連保稅区)	素材の 販売事業	金属加工 設備	70,270	22,457	- (-)	-	1,886	94,614	11 〔-〕
PT.YAMAKIN INDONESIA	本社 (INDONESIA JAKARTA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	158,183	30,053	97,250 (4,721)	-	160	285,647	11 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の本社では、㈱山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)1、2
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(注)1 当社は単元株制度は採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めおり、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年4月1日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	-	10,062

(注)有償 株主割当増資 割当比率 1:0.5

発行価格 500円

資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	-	1	-	4	-	-	54
所有株式数 (株)	-	60,000	-	877,920	-	-	262,080
所有株式数の 割合(%)	-	5.00	-	73.16	-	-	21.84

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町 1 - 8 - 11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
山崎 嘉子	東京都豊島区	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町 2 0 - 1	12	1.00
佐藤 久夫	埼玉県蓮田市	9	0.75
相田 雅夫	東京都江戸川区	9	0.75
計	-	1,025	85.46

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円(期末配当金1株当たり75円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年6月24日 定時株主総会決議	90,000千円	75円

4【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より125年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)経営管理体制及び監査役の状況

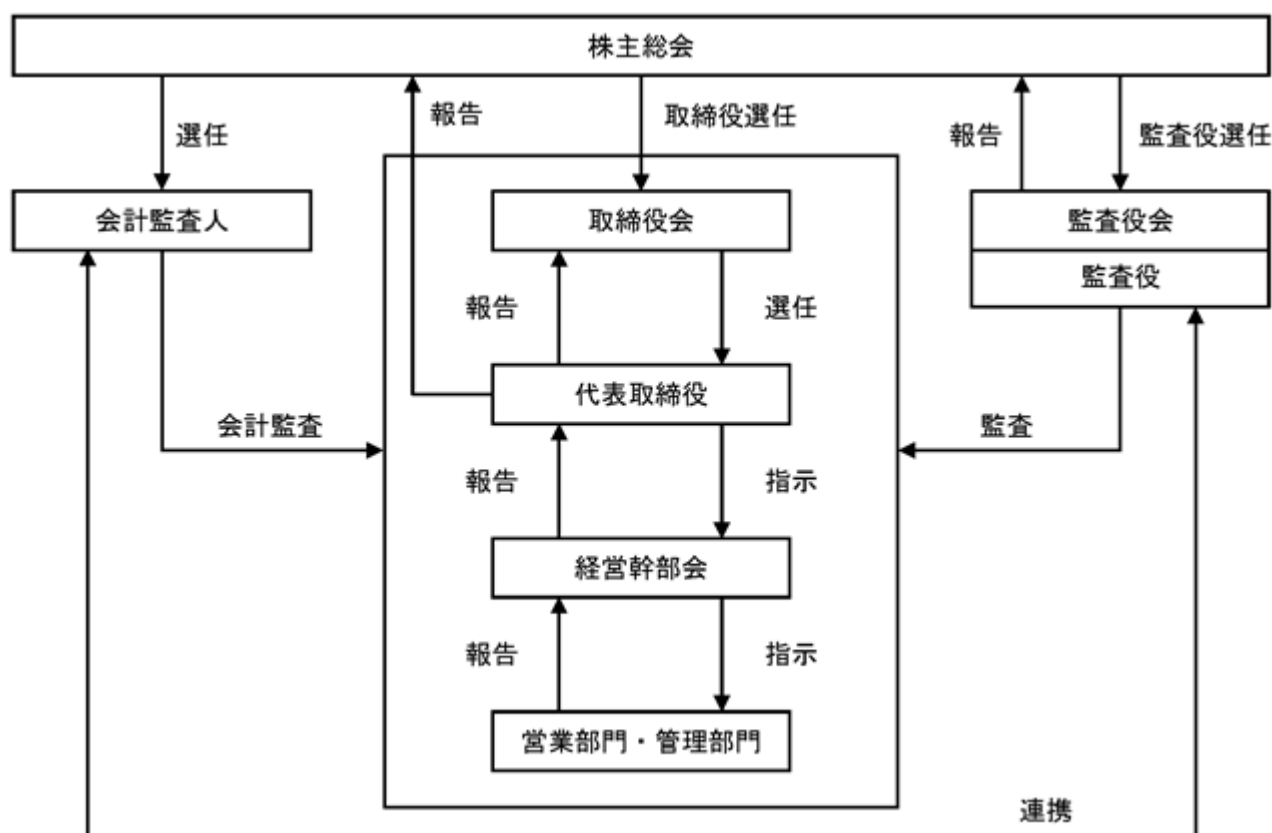
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役（会）（人員3名）」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ)会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実に図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	7	84
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13 (8)
合計	10	97

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(当社は社外取締役はおりません。)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)61百万円は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(ロ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等（中間配当等）を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	山 崎 洋一郎 (1964年11月 1 日生)	1990年 3 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 1992年 4 月 当社入社 1993年 3 月 当社営業副本部長 1993年 5 月 山崎情報産業株式会社取締役就任 1993年 6 月 当社取締役就任 第一金属株式会社取締役就任 1994年 5 月 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社 代表取締役専務就任 2003年 5 月 山崎情報産業株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2003年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一金属株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2015年 7 月 埼玉伸管工業株式会社取締役就任(現任) 2017年12月 山本産業株式会社取締役就任(現任) 2018年10月 株式会社シンセイ取締役就任(現任)	(注)3	38
常務取締役 営業 1 部・海外事業 1 部長 品質保証部・ 名古屋支店管掌	宮 崎 一 仁 (1955年11月29日生)	1978年 4 月 当社入社 2003年 6 月 当社取締役就任 2012年10月 当社名古屋支店長 2013年 6 月 山金有色金属(上海)有限公司總經理 2017年 4 月 当社営業 1 部管掌 2018年10月 当社営業 1 部長(現任) 当社名古屋支店管掌(現任) 2019年 4 月 当社海外事業 1 部長(現任) 2019年 6 月 当社常務取締役就任(現任) 当社品質保証部管掌(現任) 第一金属株式会社取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役 物流部長 経理部・ システム企画部管掌	山 崎 景 三 (1976年 9 月15日生)	1999年 4 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 2002年 4 月 当社入社 2003年 5 月 山崎情報産業株式会社監査役就任 2003年 6 月 第一金属株式会社監査役就任 2005年 5 月 山崎情報産業株式会社取締役就任(現任) 2008年 4 月 第一金属株式会社取締役就任(現任) 2008年 6 月 当社取締役就任 2013年 6 月 当社経理部・システム企画部管掌(現任) 2014年 6 月 当社常務取締役就任(現任) 2015年 4 月 当社物流部長(現任) 2016年 6 月 当社品質保証部管掌	(注)3	13
常務取締役 大阪支店・海外事業 2 部長 営業 2 部・小松支店・ 笠戸出張所管掌	湯 澤 紳太郎 (1963年10月 1 日生)	1989年 4 月 当社入社 2012年10月 YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD. Managing Director(現任) 2016年 6 月 当社取締役就任 2018年 6 月 当社大阪支店長(現任) 2019年 4 月 当社海外事業 2 部長(現任) 2019年 5 月 当社笠戸出張所管掌(現任) 山本産業株式会社取締役就任(現任) 2019年 6 月 当社常務取締役就任(現任) 当社営業 2 部管掌(現任) 当社小松支店管掌(現任)	(注)3	7
取締役 製造部・ 群馬第 1 ・第 3 工場長 福井工場管掌	後 藤 廣 明 (1951年12月 1 日生)	1970年 3 月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 2013年 4 月 当社入社製造部長(現任) 2013年 6 月 当社取締役就任(現任) 2015年 6 月 当社福井工場長 2017年 6 月 当社群馬第 1 ・第 3 工場管掌 2018年10月 株式会社シンセイ取締役就任(現任) 2019年 1 月 当社群馬第 1 ・第 3 工場長(現任) 2019年 4 月 当社福井工場管掌(現任)	(注)3	5

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 技術部長	浜 田 晴 喜 (1956年 2 月25日生)	1974年 3 月 株式会社日立製作所入社 2015年 9 月 当社入社 2015年11月 当社技術部長(現任) 2016年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役 開発事業部・開発営業部・ 設計製造部長	益 戸 康 (1954年 7 月26日生)	1979年 6 月 エンバイヤ自動車株式会社入社 1984年 4 月 当社入社 2000年 4 月 当社開発部長 2019年 4 月 当社開発事業部・開発営業部・ 設計製造部長(現任) 2019年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
監査役	中 島 正 明 (1951年 1 月 8 日生)	1973年 3 月 当社入社 2007年 6 月 当社経理部長 2008年 4 月 第一金属株式会社監査役就任(現任) 2010年 5 月 山崎情報産業株式会社監査役就任(現任) 2010年 6 月 当社監査役就任(現任) 2015年 7 月 埼玉伸管工業株式会社取締役就任(現任) 2017年12月 山本産業株式会社監査役就任(現任) 2018年10月 株式会社シンセイ監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)	武 井 洋 一 (1961年 6 月10日生)	1993年 4 月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2000年 4 月 明哲総合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) パートナー 2004年 7 月 当社顧問弁護士 2006年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	松 田 良 行 (1939年 9 月13日生)	1958年 4 月 名古屋国税局総務部総務課 採用 1993年 7 月 東京国税局調査第二部調査総括課長 1997年 6 月 札幌国税不服審判所長 2001年10月 当社顧問税理士 2006年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計				83

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役武井洋一及び松田良行は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、2018年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は 2 名であります。

社外監査役の武井洋一氏は、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

社外監査役の松田良行氏は、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

なおいずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は常勤監査役1名、社外監査役2名から構成される監査役会により実施されております。主要な会議への出席、重要な書類の閲覧を通して内部統制システムの整備状況と運用状況を監査し、また、会計監査人との連携により財務諸表の監査を行っております。

常勤監査役である中島正明は、当社の経理部に1973年3月から2010年6月まで在籍し、通算37年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役2名は「(2) 役員の状況 社外役員の状況」に記載の通りであり、法務及び財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査はISOの品質管理責任者が担当し、当社のISOマネジメントマニュアルに基づいて実施しております。また、その結果を経営者に報告しております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 業務を執行した公認会計士

日高 真理子

原山 精一

c . 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他14名であります。

d . 監査法人の選定、解任・不再任の方針と理由

監査役会がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由は、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査役全員の同意によって会計監査人を解任致します。この場合監査役会は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会ではEY新日本有限責任監査法人に対しての直接的な評価は行っておりませんが、每期行っております会計監査人との情報交換、会計監査人による事業所往査への立会い、会計監査人から報告を受けた日本公認会計士協会や公認会計士監査審査会の品質管理レビューの結果等を通して、会計監査人として適切であるかの評価が出来ていると考えております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	18	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額が相当であると判断されたためです。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,854	2,712,494
受取手形及び売掛金	6 9,584,720	6 9,365,869
たな卸資産	5 3,716,605	5 4,322,770
未収入金	41,126	48,579
その他	177,778	91,176
貸倒引当金	2,516	1,411
流動資産合計	16,012,569	16,539,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522,235	5,847,745
減価償却累計額	3,272,247	3,539,742
建物及び構築物（純額）	2 2,249,987	2 2,308,003
機械装置及び運搬具	4,007,259	3,828,421
減価償却累計額	3,219,553	3,392,400
機械装置及び運搬具（純額）	787,705	436,020
土地	2, 4 3,659,165	2, 4 3,798,489
リース資産	87,434	195,618
減価償却累計額	15,316	34,130
リース資産（純額）	72,118	161,487
建設仮勘定	23,808	26,908
その他	391,015	416,033
減価償却累計額	282,551	331,989
その他（純額）	108,464	84,043
有形固定資産合計	6,901,248	6,814,953
無形固定資産	40,951	169,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,328,847	1 3,621,795
関係会社出資金	1 213,288	1 236,480
長期貸付金	21,250	-
繰延税金資産	26,500	24,051
その他	239,169	267,214
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	5,829,054	4,149,541
固定資産合計	12,771,255	11,134,079
資産合計	28,783,824	27,673,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 6,772,410	6 6,990,090
電子記録債務	6 2,949,290	6 3,086,551
短期借入金	723,019	1,106,521
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
リース債務	11,469	33,356
未払法人税等	27,159	133,666
賞与引当金	169,175	165,995
その他	265,152	253,308
流動負債合計	11,517,676	12,369,490
固定負債		
社債	1,070,000	470,000
長期借入金	543,351	366,219
リース債務	67,290	180,325
繰延税金負債	873,255	573,295
再評価に係る繰延税金負債	4 339,700	4 339,700
役員退職慰労引当金	329,350	353,850
退職給付に係る負債	360,095	375,788
その他	36,546	44,146
固定負債合計	3,619,590	2,703,325
負債合計	15,137,266	15,072,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	9,394,808	9,132,060
株主資本合計	10,004,871	9,742,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890,242	1,168,167
繰延ヘッジ損益	4,654	151
土地再評価差額金	4 767,082	4 767,082
為替換算調整勘定	387,119	312,242
その他の包括利益累計額合計	3,039,790	2,247,643
非支配株主持分	601,896	610,975
純資産合計	13,646,558	12,600,741
負債純資産合計	28,783,824	27,673,558

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,832,009	32,820,479
売上原価	¹ 28,011,275	¹ 29,797,041
売上総利益	2,820,734	3,023,437
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	341,085	348,224
給料及び手当	954,484	1,025,796
賞与引当金繰入額	106,935	105,517
退職給付費用	42,559	39,608
役員退職慰労引当金繰入額	21,950	24,500
減価償却費	104,133	152,128
その他	² 813,478	² 884,831
販売費及び一般管理費合計	2,384,626	2,580,607
営業利益	436,108	442,830
営業外収益		
受取利息	5,109	3,280
受取配当金	83,731	102,306
為替差益	-	3,725
その他	29,999	89,317
営業外収益合計	118,840	198,629
営業外費用		
支払利息	38,610	50,872
社債発行費	7,839	-
売上割引	8,079	8,166
為替差損	15,014	-
その他	6,534	7,507
営業外費用合計	76,079	66,545
経常利益	478,868	574,914
特別利益		
投資有価証券売却益	418	749
固定資産処分益	³ 96	³ 1,459
関係会社清算益	41,755	-
負ののれん発生益	10,858	-
補助金収入	13,719	4,084
受取補償金	109,521	-
特別利益合計	176,370	6,293
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 1,476	⁴ 5,341
投資有価証券売却損	-	26,730
減損損失	-	⁵ 325,170
特別損失合計	1,476	357,241
税金等調整前当期純利益	653,762	223,965
法人税、住民税及び事業税	53,657	147,062
法人税等調整額	53,600	37,013
法人税等合計	56	184,076
当期純利益	653,706	39,889
非支配株主に帰属する当期純利益	6,542	10,880
親会社株主に帰属する当期純利益	647,163	29,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	653,706	39,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,973	718,930
繰延ヘッジ損益	2,165	4,806
為替換算調整勘定	39,798	74,877
その他の包括利益合計	1 368,606	1 789,002
包括利益	1,022,312	749,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016,210	763,138
非支配株主に係る包括利益	6,102	14,024

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,837,644	9,447,707
当期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			647,163	647,163
連結子会社の清算				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	557,163	557,163
当期末残高	600,000	10,062	9,394,808	10,004,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,558,828	2,489	767,082	347,321	2,670,743	600,778	12,719,229
当期変動額							
剰余金の配当							90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							647,163
連結子会社の清算				41,755	41,755		41,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	331,413	2,165	-	81,553	410,802	1,118	411,920
当期変動額合計	331,413	2,165	-	39,798	369,046	1,118	927,328
当期末残高	1,890,242	4,654	767,082	387,119	3,039,790	601,896	13,646,558

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	9,394,808	10,004,871
当期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,008	29,008
連結範囲の変動			201,757	201,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	262,748	262,748
当期末残高	600,000	10,062	9,132,060	9,742,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,890,242	4,654	767,082	387,119	3,039,790	601,896	13,646,558
当期変動額							
剰余金の配当							90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,008
連結範囲の変動							201,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	722,075	4,806	-	74,877	792,146	9,078	783,068
当期変動額合計	722,075	4,806	-	74,877	792,146	9,078	1,045,816
当期末残高	1,168,167	151	767,082	312,242	2,247,643	610,975	12,600,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,762	223,965
減価償却費	350,133	424,231
減損損失	-	325,170
のれん償却額	11,608	12,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	1,105
賞与引当金の増減額(は減少)	855	3,059
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,436	17,731
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,350	24,500
受取利息及び受取配当金	88,840	105,586
支払利息	38,610	50,872
社債発行費	7,839	-
為替差損益(は益)	11,421	11,186
補助金収入	13,719	4,084
関係会社清算損益(は益)	41,755	-
受取補償金	109,521	-
負ののれん発生益	10,858	-
固定資産処分損益(は益)	1,379	3,881
投資有価証券売却損益(は益)	418	25,980
売上債権の増減額(は増加)	1,554,430	171,506
たな卸資産の増減額(は増加)	627,174	606,492
仕入債務の増減額(は減少)	11,903	409,505
未収入金の増減額(は増加)	574,335	15,293
その他	136,989	94,504
小計	2,163,581	1,068,144
利息及び配当金の受取額	89,248	105,743
利息の支払額	38,324	50,429
補助金の受取額	8,250	5,469
補償金の受取額	109,521	-
法人税等の還付額	153	9,353
法人税等の支払額	516,429	43,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,000	1,095,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	23,446	25,427
貸付けによる支出	750	16,642
有形固定資産の取得による支出	243,866	164,648
無形固定資産の取得による支出	3,988	9,696
投資有価証券の取得による支出	155,183	31,963
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,059	70,874
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2 2,637	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	2 263,836
その他の支出	22,224	32,253
その他の収入	11,581	18,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,286	404,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	356,490	244,895
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	342,300	103,912
社債の発行による収入	492,160	-
社債の償還による支出	500,000	600,000
配当金の支払額	90,000	90,000
非支配株主への配当金の支払額	4,946	4,946
リース債務の返済による支出	4,770	24,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,366	488,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,098	4,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,343,445	197,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,408	2,494,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,985
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,494,854	1 2,712,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

山金有色金属(大連)有限公司

埼玉伸管工業㈱

山本産業㈱

PT.YAMAKIN INDONESIA

㈱シンセイ

㈱シンセイは2018年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、㈱シンセイは、みなし取得日を2018年11月30日としております。

また、前連結会計年度に非連結子会社であったPT.YAMAKIN INDONESIAについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数7社

非連結子会社名

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技术(大連)有限公司

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

YAMAKIN CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数7社

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技术(大連)有限公司

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

YAMAKIN CORPORATION

上記7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業㈱、埼玉伸管工業㈱及び㈱シンセイの決算日は2月末日であり、またYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司及び山金有色金属(大連)有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約 輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、金利通貨スワップを利用してヘッジしておりますが、外貨建借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判断を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産71,924千円のうちの20,202千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,500千円に含めて表示しており、「流動資産」の繰延税金資産71,924千円のうちの51,721千円は、固定負債の「繰延税金負債」873,255千円に含めて表示しております。

また、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債98千円のうちの2千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,500千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債98千円のうちの95千円は、固定負債の「繰延税金負債」873,255千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	733,591千円	139,412千円
関係会社出資金	213,288千円	236,480千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	39,403千円	37,034千円
土地	319,700千円	319,700千円
計	359,103千円	356,734千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	445,260千円	402,283千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
中山山金汽车配件有限公司	- 千円	6,596千円
YAMAKIN CORPORATION	- 千円	15,540千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

4 土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	572,047千円	395,966千円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	3,563,199千円	4,162,769千円
仕掛品	48,338千円	44,425千円
原材料及び貯蔵品	105,067千円	115,575千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	38,146千円	6,755千円
支払手形	21,267千円	14,699千円
電子記録債務	572,274千円	679,910千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品及び製品	33,404千円	100,317千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	36,464千円	20,014千円

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	96千円	1,459千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	478千円	3千円
機械装置及び運搬具	260千円	5,337千円
その他	736千円	0千円
計	1,476千円	5,341千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
群馬第三工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置等	325,170

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業について、想定した案件の受注が見込めなくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(325,170千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、異なる用途への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	480,548千円	1,070,942千円
組替調整額	418千円	25,980千円
税効果調整前	480,130千円	1,044,962千円
税効果額	149,156千円	326,031千円
その他有価証券評価差額金	330,973千円	718,930千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,108千円	6,927千円
税効果調整前	3,108千円	6,927千円
税効果額	943千円	2,121千円
繰延ヘッジ損益	2,165千円	4,806千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	81,553千円	74,877千円
組替調整額	41,755千円	- 千円
為替換算調整勘定	39,798千円	74,877千円
その他の包括利益合計	368,606千円	789,002千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,494,854千円	2,712,494千円
現金及び現金同等物	2,494,854千円	2,712,494千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに山本産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに山本産業㈱株式の取得価額と山本産業㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	151,572千円
固定資産	533,634千円
流動負債	244,463千円
固定負債	362,872千円
負ののれん発生益	10,858千円
株式の取得価額	67,012千円
現金及び現金同等物	69,650千円
差引:取得による収入	2,637千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに㈱シンセイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シンセイ株式の取得価額と㈱シンセイ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	108,812千円
固定資産	87,979千円
のれん	150,190千円
流動負債	37,989千円
固定負債	6,628千円
株式の取得価額	302,365千円
現金及び現金同等物	38,529千円
差引:取得のための支出	263,836千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部は、外貨建変動金利であるため、金利及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクについては、金利通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の管理

所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,494,854	2,494,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,584,720	9,584,720	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	419,113	419,113	-
其他有価証券	4,167,564	4,167,564	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,772,410	6,772,410	-
(5) 電子記録債務	2,949,290	2,949,290	-
(6) 短期借入金	632,455	632,455	-
(7) 社債(１年以内償還予定を含む)	1,670,000	1,657,344	12,655
(8) 長期借入金(１年以内返済予定を含む)	633,915	640,259	6,344
(9) デリバティブ取引()	6,708	6,708	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,712,494	2,712,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,365,869	9,365,869	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	207,904	207,904	-
其他有価証券	3,269,693	3,269,693	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,990,090	6,990,090	-
(5) 電子記録債務	3,086,551	3,086,551	-
(6) 短期借入金	848,900	848,900	-
(7) 社債(１年以内償還予定を含む)	1,070,000	1,060,151	9,848
(8) 長期借入金(１年以内返済予定を含む)	623,840	625,695	1,855
(9) デリバティブ取引()	219	219	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内償還予定を含む)、並びに(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	742,169	144,197

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,494,854	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,584,720	-	-	-
(3) 投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他	-	501,000	-	-
合計	12,079,575	501,000	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,712,494	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,365,869	-	-	-
(3) 投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他	-	414,699	-	-
合計	12,078,363	414,699	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	632,455	-	-	-	-	-
社債	600,000	600,000	270,000	100,000	100,000	-
長期借入金	90,564	257,711	74,560	70,560	67,940	72,580
リース債務	11,469	10,685	11,021	11,370	11,730	22,482
合計	1,334,488	868,396	355,581	181,930	179,670	95,062

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	848,900	-	-	-	-	-
社債	600,000	270,000	100,000	100,000	-	-
長期借入金	257,621	75,564	115,564	72,944	43,084	59,063
リース債務	33,356	34,316	35,309	34,347	34,618	41,733
合計	1,739,877	379,880	250,873	207,291	77,702	100,796

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,188,616	1,317,508	2,871,108
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,188,616	1,317,508	2,871,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,049	35,232	1,182
	(2) その他	364,011	501,000	136,988
	小計	398,061	536,232	138,170
合計		4,586,677	1,853,740	2,732,937

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,122,233	1,298,547	1,823,685
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,122,233	1,298,547	1,823,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,301	76,375	20,073
	(2) その他	299,063	414,699	115,636
	小計	355,365	491,075	135,710
合計		3,477,598	1,789,622	1,687,975

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,059	418	-
合計	1,059	418	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,618	749	-
その他	60,343	-	26,730
合計	70,962	749	26,730

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	14,932	-	182
	タイバーツ	売掛金	22,227	-	146
	人民元	売掛金	6,640	-	132
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	233,972	-	6,562
	タイバーツ	買掛金	1,519	-	48
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	18,675	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	60,502	-	(注2)
	人民元	売掛金	120,445	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	20,268	-	(注2)
	タイバーツ	買掛金	0	-	(注2)
合計			499,183	-	6,708

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	21,523	-	391
	タイバーツ	売掛金	10,205	-	63
	人民元	売掛金	888	-	25
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	117,813	-	699
	タイバーツ	買掛金	41	-	0
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	19,626	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	75,522	-	(注2)
為替予約等の 振当処理	人民元	売掛金	97,902	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	34,281	-	(注2)
	タイバーツ	買掛金	1,701	-	(注2)
合計			379,508	-	219

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・タイバーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	173,000	173,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・タイバーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	171,000	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	342,979	360,095
退職給付費用	57,720	59,293
退職給付の支払額	40,604	43,600
退職給付に係る負債の期末残高	360,095	375,788

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	19,880	21,551
年金資産	20,798	22,963
	918	1,412
非積立型制度の退職給付債務	360,095	375,788
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,177	374,376
退職給付に係る負債	360,095	375,788
退職給付に係る資産	918	1,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,177	374,376

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 57,720千円 当連結会計年度 59,293千円

(4) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,580千円、当連結会計年度13,388千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	50,677千円	49,029千円
未払事業税否認	2,276千円	8,828千円
役員退職慰労引当金	107,920千円	115,880千円
税務上の繰越欠損金(注)	150,730千円	111,338千円
ゴルフ会員権評価損	5,453千円	5,453千円
退職給付に係る負債	112,774千円	117,208千円
その他有価証券評価差額金	48,544千円	43,710千円
減損損失	260,933千円	291,543千円
その他	29,261千円	25,215千円
繰延税金資産小計	768,571千円	768,207千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	- 千円	110,491千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	- 千円	481,878千円
評価性引当額小計	562,773千円	592,369千円
繰延税金資産合計	205,797千円	175,837千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	66千円	214千円
その他有価証券評価差額金	882,535千円	556,503千円
固定資産圧縮積立金	44,219千円	42,820千円
連結子会社の時価評価差額	124,899千円	124,899千円
その他	832千円	643千円
繰延税金負債合計	1,052,552千円	725,081千円
繰延税金資産の純額	846,754千円	549,243千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金()	17,981	18,734	19,843	15,133	2,229	37,416	111,338
評価性引当額	17,134	18,734	19,843	15,133	2,229	37,416	110,491
繰延税金資産	847	-	-	-	-	-	847

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	4.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	5.2%
住民税均等割額	0.6%	2.0%
評価性引当額	32.2%	31.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.1%	0.1%
税額控除	0.4%	0.5%
のれん償却額	0.5%	1.7%
赤字子会社の税率差異	- %	17.6%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.0%	82.2%

(企業結合等関係)
取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンセイ

事業の内容 アルミダイカスト金型の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループの加工事業を強化すると共に、グループ全体としてのシナジー効果を図るものであります。

企業結合日

2018年10月1日(株式取得日)

2018年11月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年12月1日から2019年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	302,365千円
取得原価		302,365千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 40,760千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

150,190千円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,812千円
固定資産	87,979千円
資産合計	196,791千円
流動負債	37,989千円
固定負債	6,628千円
負債合計	44,617千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属及びそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しており、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	22,463,853	2,931,816	4,812,417	550,792	73,129	30,832,009	-	30,832,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399,575	18,333	341	91,567	23,887	1,533,705	1,533,705	-
計	23,863,429	2,950,149	4,812,758	642,360	97,016	32,365,715	1,533,705	30,832,009
セグメント利益	377,055	17,471	22,250	129	17,710	434,617	1,490	436,108
セグメント資産	22,956,354	1,813,196	2,275,276	2,210,945	660,230	29,916,002	1,132,177	28,783,824
その他の項目								
減価償却費(注) 2	148,377	76,629	34,923	81,354	10,722	352,007	1,874	350,133
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	221,781	414	6,402	100,782	728	330,108	-	330,108

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,490千円には、たな卸資産の調整額 383千円及び減価償却費の調整額1,874千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,132,177千円には、セグメント間の相殺消去 984,137千円及び未実現利益の消去 148,040千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 1,874千円は、未実現利益の消去によるものです。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	24,577,368	3,289,925	4,346,718	523,194	83,271	32,820,479	-	32,820,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264,571	30,491	1,148	82,322	15,519	1,394,053	1,394,053	-
計	25,841,939	3,320,416	4,347,866	605,517	98,791	34,214,532	1,394,053	32,820,479
セグメント利益	383,458	36,266	659	44,773	48,897	440,202	2,627	442,830
セグメント資産	21,651,511	2,357,703	2,104,732	2,243,895	649,761	29,007,605	1,334,047	27,673,558
その他の項目								
減価償却費(注) 2	231,084	87,661	30,474	66,560	10,469	426,250	2,018	424,231
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	261,670	25,442	5,245	23,401	-	315,760	-	315,760

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額2,627千円には、たな卸資産の調整額608千円及び減価償却費の調整額2,018千円が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額 1,334,047千円には、セグメント間の相殺消去 1,187,734千円及び未実現利益の消去 146,312千円が含まれております。
 - （3）減価償却費の調整額 2,018千円は、未実現利益の消去によるものです。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	30,208,087	550,792	73,129	30,832,009

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
20,398,256	4,695,145	5,240,037	498,570	30,832,009

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
6,063,789	619,241	218,217	6,901,248

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	32,214,012	523,194	83,271	32,820,479

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
21,922,230	4,616,860	3,287,441	2,628,152	6,476	359,318	32,820,479

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
5,788,142	847,490	179,321	6,814,953

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
減損損失	325,170	-	-	-	-	-	325,170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
当期償却額	11,608	-	-	-	-	-	11,608
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
当期償却額	12,515	-	-	-	-	-	12,515
当期末残高	137,675	-	-	-	-	-	137,675

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度に素材の販売事業において10,858千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2017年12月20日に山本産業㈱の株式を取得し、子会社化したことに際し、同社の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 直接 0.1 被所有 直接 25.0	伸銅品の購 入及び販売	製品の仕入	2,699,154	買掛金	1,580,613

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 直接 0.1 被所有 直接 25.0	伸銅品の購 入及び販売	製品の仕入	2,568,785	買掛金	1,535,565

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	10,870円55銭	9,991円47銭
(2) 1 株当たり当期純利益金額	539円30銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	647,163	29,008
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	647,163	29,008
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山崎金属産業(株)	第1回無担保社債 (㈱三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	2015年 3月31日	520,000 (260,000)	260,000 (260,000)	0.38	無担保社債	2020年 3月31日
山崎金属産業(株)	第2回無担保社債 (㈱三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	2015年 9月30日	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	0.32	無担保社債	2020年 9月30日
山崎金属産業(株)	第3回無担保社債 (㈱三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	2016年 3月31日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.16	無担保社債	2021年 3月31日
山崎金属産業(株)	第4回無担保社債 (㈱三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	2018年 3月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.2	無担保社債	2023年 3月31日
合計	-	-	1,670,000 (600,000)	1,070,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	270,000	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	632,455	848,900	3.492	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,564	257,621	3.310	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,469	33,356	3.404	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	543,351	366,219	0.863	2021年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	67,290	180,325	3.404	2022年～2025年
計	1,345,130	1,686,421	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,564	115,564	72,944	43,084
リース債務	34,316	35,309	34,347	34,618

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,666	1,147,892
受取手形	3 1,139,089	3 1,321,567
売掛金	1 7,008,388	1 6,761,552
商品	2,464,162	2,629,623
前払費用	4,713	2,132
未収入金	15,585	4,498
その他	1 435,410	1 377,705
貸倒引当金	244	242
流動資産合計	11,997,771	12,244,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,422,729	1,379,598
構築物	23,860	22,205
機械及び装置	446,938	150,228
車両運搬具	4,910	3,291
工具、器具及び備品	24,851	26,571
土地	2,452,722	2,452,722
リース資産	71,713	152,480
建設仮勘定	20,892	-
有形固定資産合計	4,468,618	4,187,098
無形固定資産		
電話加入権	5,471	5,471
ソフトウェア	5,570	4,262
無形固定資産合計	11,042	9,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,667,902	2,866,709
関係会社株式	2,486,831	2,641,182
関係会社出資金	843,242	843,242
長期貸付金	21,250	-
差入保証金	3,277	2,986
長期前払費用	146	106
その他	160,203	171,469
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	7,182,852	6,525,696
固定資産合計	11,662,513	10,722,529
資産合計	23,660,285	22,967,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 56,426	3 61,859
電子記録債務	3 2,949,290	3 3,086,551
買掛金	1 5,384,382	1 5,628,489
短期借入金	1 600,000	1 800,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	1 94,144	1 133,250
未払法人税等	20,699	121,629
リース債務	1 11,044	1 30,446
前受金	9,060	4,689
預り金	6,950	6,665
賞与引当金	130,444	124,265
その他	6,925	482
流動負債合計	9,869,369	10,598,330
固定負債		
社債	1,070,000	470,000
リース債務	1 67,290	1 173,452
役員退職慰労引当金	177,100	191,700
退職給付引当金	204,648	217,293
繰延税金負債	717,493	435,378
再評価に係る繰延税金負債	339,700	339,700
長期預り保証金	1 11,909	1 12,909
固定負債合計	2,588,142	1,840,434
負債合計	12,457,511	12,438,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100,193	97,023
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,652,729	1,678,449
利益剰余金合計	7,902,922	7,925,472
株主資本合計	8,512,985	8,535,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927,360	1,225,725
繰延ヘッジ損益	4,654	151
土地再評価差額金	767,082	767,082
評価・換算差額等合計	2,699,096	1,992,958
純資産合計	11,202,773	10,528,494
負債純資産合計	23,660,285	22,967,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 23,234,533	1 24,656,110
売上原価	1 20,993,770	1 22,228,114
売上総利益	2,240,763	2,427,995
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	232,917	234,221
役員報酬	100,610	94,719
給料及び手当	657,684	692,084
賞与引当金繰入額	93,729	92,981
役員退職慰労引当金繰入額	13,550	14,600
退職給付費用	30,897	31,863
減価償却費	58,234	95,859
租税公課	63,488	69,549
事務委託費	104,141	99,256
その他	505,882	525,671
販売費及び一般管理費合計	1 1,861,137	1 1,950,807
営業利益	379,625	477,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 104,386	1 121,729
仕入割引	408	401
為替差益	-	18,049
その他	14,199	10,423
営業外収益合計	118,994	150,603
営業外費用		
支払利息	1 14,523	1 18,811
社債利息	4,787	4,130
社債発行費	7,839	-
売上割引	8,072	8,143
為替差損	13,071	-
その他	5,100	4,181
営業外費用合計	53,395	35,266
経常利益	445,224	592,525
特別利益		
投資有価証券売却益	-	749
補助金収入	13,719	4,084
受取補償金	109,521	-
特別利益合計	123,240	4,833
特別損失		
固定資産処分損	534	5,193
減損損失	-	325,170
特別損失合計	534	330,363
税引前当期純利益	567,929	266,995
法人税、住民税及び事業税	37,747	129,024
法人税等調整額	58,334	25,421
法人税等合計	20,586	154,445
当期純利益	588,515	112,549

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	110,772	6,000,000	1,143,634	7,404,407	8,014,469
当期変動額									
剰余金の配当							90,000	90,000	90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					10,578		10,578	-	-
当期純利益							588,515	588,515	588,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,578	-	509,094	498,515	498,515
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	100,193	6,000,000	1,652,729	7,902,922	8,512,985

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,609,207	2,489	767,082	2,373,800	10,388,270
当期変動額					
剰余金の配当					90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					-
当期純利益					588,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	318,152	2,165	-	315,987	315,987
当期変動額合計	318,152	2,165	-	315,987	814,503
当期末残高	1,927,360	4,654	767,082	2,689,788	11,202,773

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	100,193	6,000,000	1,652,729	7,902,922	8,512,985
当期変動額									
剰余金の配当							90,000	90,000	90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					3,170		3,170	-	-
当期純利益							112,549	112,549	112,549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,170	-	25,720	22,549	22,549
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	97,023	6,000,000	1,678,449	7,925,472	8,535,535

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,927,360	4,654	767,082	2,689,788	11,202,773
当期変動額					
剰余金の配当					90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					-
当期純利益					112,549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	701,635	4,806	-	696,828	696,828
当期変動額合計	701,635	4,806	-	696,828	674,279
当期末残高	1,225,725	151	767,082	1,992,959	10,528,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によってあります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によってあります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によってあります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によってあります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上してあります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上してあります。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行ってあります。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によってあります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産51,721千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」717,493千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,158,755千円	1,162,470千円
短期金銭債務	2,196,989千円	2,375,835千円
長期金銭債務	67,378千円	173,539千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.	487,010千円	506,050千円
山金有色金属(上海)有限公司	236,880千円	239,105千円
中山山金汽车配件有限公司		6,596千円
YAMAKIN CORPORATION		15,540千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	36,711千円	6,306千円
支払手形	19,379千円	14,271千円
電子記録債務	572,274千円	679,910千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,740,823千円	2,756,650千円
営業費用	3,093,991千円	2,920,005千円
営業取引以外の取引による取引高	39,789千円	40,315千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,112,831	2,455,958
計	2,112,831	2,455,958

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	39,941千円	38,050千円
未払事業税	2,276千円	8,518千円
役員退職慰労引当金	54,228千円	58,698千円
退職給付引当金	62,663千円	66,535千円
ゴルフ会員権評価損	5,453千円	5,453千円
関係会社株式評価損	227,103千円	227,103千円
減損損失	260,933千円	291,543千円
その他	10,009千円	7,353千円
繰延税金資産小計	662,610千円	703,257千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	485,201千円	554,641千円
繰延税金資産合計	177,408千円	148,615千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	66千円	214千円
その他有価証券評価差額金	850,616千円	540,958千円
固定資産圧縮積立金	44,219千円	42,820千円
繰延税金負債合計	894,902千円	583,993千円
繰延税金資産の純額	717,493千円	435,378千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	4.3%
住民税均等割額	0.5%	1.1%
評価性引当額	37.1%	26.0%
税額控除	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.1%	- %
その他	2.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	57.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,393	699,203
		東京ラヂエーター製造(株)	563,081	499,452
		明治海運(株)	1,050,000	363,300
		(株)小松製作所	140,857	362,072
		(株)ティラド	162,050	343,870
		(株)日立製作所	42,000	150,570
		山洋電気(株)	15,248	60,534
		(株)ニコン	28,980	45,237
		ホッカンホールディングス(株)	22,600	43,414
		三井金属鉱業(株)	14,600	41,449
		(株)東海理化電機製作所	21,170	39,947
		(株)東芝	10,500	37,012
		日本化学産業(株)	24,373	27,151
		本多通信工業(株)	48,022	25,499
		大崎電気工業(株)	36,911	25,431
		サンケン電気(株)	11,477	23,573
		(株) H	7,284	19,368
		(株) K V K	11,215	17,271
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,026	12,031
		(株) U A C J	4,105	8,513
		リズム時計工業(株)	5,298	7,083
		S M K (株)	2,271	5,945
		その他7銘柄	95,069	8,773
		計	2,500,530	2,866,709

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,422,729	42,678	-	85,809	1,379,598	2,026,961
	構築物	23,860	542	-	2,197	22,205	245,279
	機械及び装置	446,938	54,117	297,388 (290,587)	53,438	150,228	2,005,794
	車両運搬具	4,910	-	-	1,619	3,291	10,496
	工具、器具及び備品	24,851	12,246	1,491 (1,491)	9,035	26,571	116,126
	土地	2,452,722 [1,106,782]	-	-	-	2,452,722 [1,106,782]	-
	リース資産	71,713	136,813	32,307 (32,307)	23,739	152,480	24,820
	建設仮勘定	20,892	56,021	76,913	-	-	-
	計	4,468,618	302,419	408,100 (324,386)	175,839	4,187,098	4,429,478
無形固定資産	電話加入権	5,471	-	-	-	5,471	-
	ソフトウェア	5,570	1,686	784 (784)	2,209	4,262	-
	計	11,042	1,686	784 (784)	2,209	9,734	-

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。
2 「土地」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金の金額であります。
3 機械及び装置の当期増加内容は主に加工用機械設備の取得37,254千円によるものであります。
4 リース資産の当期増加内容は主にスリッター設備の取得103,309千円によるものであります。
5 建設仮勘定の当期増加内容は主に加工用機械設備26,842千円他であります。また、建設仮勘定の当期減少内容は主に加工用機械設備40,234千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	245	242	245	242
賞与引当金	130,444	124,265	130,444	124,265
役員退職慰労引当金	177,100	14,600	-	191,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
新券交付手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注） 株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日） 2018年 6 月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第59期中（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日） 2018年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。